

第3章

人的資本とイノベーション

前述のとおり、震災を受けた中長期的な成長の姿を展望する上でも、また、グローバルな知識経済化に対応しながら「開国」を進めるためにも、研究開発ストックやブランド資産を始めとする無形資産への投資と効率的なマネジメントが重要である。このうち民間企業の保有資産に関する分析は第2章で行ったが、マクロ的に重要な無形資産である人的資本の扱いは限定的であった。そこで、本章では、人的資本の蓄積とマネジメントについて考える。「平成22年度年次経済財政報告」で示した成長会計によれば、我が国では労働力の質の向上が生産性上昇に相当程度寄与したとされる¹。一方、企業経営者等の実感として、「人材不足」が我が国の企業、ひいては日本経済低迷の一因として語られる。このギャップは、成長会計での労働力の質が年齢や学歴構成等から推計されるのに対し、現実の人材の価値は技術や市場、企業組織などの変化に適合した配置、活用ができていないかどうかに依存するからであろう。

こうした問題意識から、以下では、次のような論点について検討する。第一に、産業構造のダイナミックな進化を生みだし、イノベーションの先導役として渴望される「起業家」、その重要な部分を担う自営業者が増えない背景を探る。第二に、既存企業の内部で、専門性の高い人材、あるいは研究開発や海外進出を担う人材が十分に確保できているのか、いないとすれば何が問題かを明らかにする。第三に、人材の部門間配分を担う労働市場の機能を点検した上で、我が国の労働市場等の特性を踏まえたイノベーションシステムの在り方を議論する。

第1節

起業活動と多様な就業形態

前章で注目した既存企業での研究開発を中心とする無形資産の蓄積は、「創造的蓄積」²というイノベーションの一つの形にすぎない。イノベーションには、もう一つの形がある。それが、企業の新陳代謝を通じた「創造的破壊」である。しかしながら、我が国には、その担い手である「起業家」(entrepreneur)が少ないとされる。「起業家」の重要な部分を占める「自営業者」を含め、実際にその数は少ないのか、そうだとすれば何が背景にあるのかを考える。また、併せて、起業予備軍を含む副業の実態について明らかにする。

注 (1) 同報告の第3-1-11図参照(289頁)。90年代後半、2000年代ともに、日本の「労働の質」の労働生産性上昇率に対する寄与度は、米欧より大きくなっている。
 (2) 「創造的蓄積」(creative accumulation)とは、既存の大企業内部における研究開発を通じたイノベーションのパターン。Pavitt(1999)において、「創造的破壊」(creative destruction)との対比で用いられた。

1 低調な起業活動とその背景

最初に、「起業」(entrepreneurship) そのものを扱う。すなわち、我が国における起業活動の水準を国際比較の観点から評価し、その背景を探るとともに、国内の開業に関するデータを基に起業家の実像を把握する。なお、「起業活動が低水準」などというとき、開業率などの数量が念頭に置かれるが、それ以上に重要であるのは「質」である。この点に注意しながら検討しよう。

(1) 起業活動の国際比較

起業に関する統計としては「開業率」がまず浮かぶが、その定義は各国でまちまちであり国際比較が難しい。そこで、国際比較に適した調査と考えられる、“Global Entrepreneurship Monitor Report” (GEM)のデータを中心にして分析を行う。最初に、基本的な傾向を把握し、起業活動と成長率の関係を確認した後、起業活動に影響を及ぼすと考えられる様々な要因について検討する。

(我が国の起業活動従事者の割合は低い)

我が国の起業活動は国際的に見ても低調といわれるが、GEMのデータを利用し、その点の確認から始めよう。GEMで起業活動の活発さの目安として示しているのは、18~64歳の人口に占める起業活動を行った者(事業開始前、又は開始後3年半以内に限る)の割合である。注意すべきは、起業といっても「生業」的なケースが多々あることである。GEMでは、こうした側面を区別するため、起業活動従事者を起業の理由によって二つに分けている。他に仕事が無かったために起業した者(necessity entrepreneur)と、他の選択肢があるにもかかわらずチャンスを掴もうとして起業した者(opportunity entrepreneur)である。一般に、開発途上国では前者が多く、先進国では後者が多い。同じ先進国でも、所得水準が高い国ほど後者が増える傾向にある(第3-1-1図(1))。以下では、後者に限定して様々な分析を進める。

まず明白なことは、我が国の起業活動従事者シェアは先進国の中では最低水準ということである(第3-1-1図(2))。2006年~2010年の平均的な水準を見ると、我が国は3%程度である。我が国と並んで低水準にある国としては、ベルギー、ドイツ、イタリアなどの大陸欧州諸国が目立つ。これに対し、予想されたように、アメリカは8%近くと相対的に高水準である。このほか、ノルウェー、アイルランドなどの欧州周縁国で起業が盛んである。

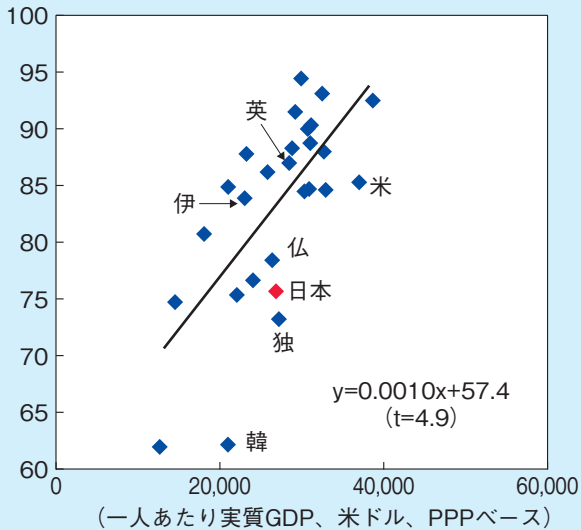
2000年代における変化を、前半と後半の対比で捉えると、国によって増減がまちまちであり、一定の傾向は見出されない。こうしたなかで、我が国は起業活動者のシェアが高まっている。2000年代前半には、我が国のシェアは極端に低かったが、最近では、依然として低いが大陸欧州並みになったといえる。一方、アメリカではもともと高かった起業活動従事者のシェア

第3-1-1図 起業活動従事者の推移

我が国の起業活動従事者の割合は低い

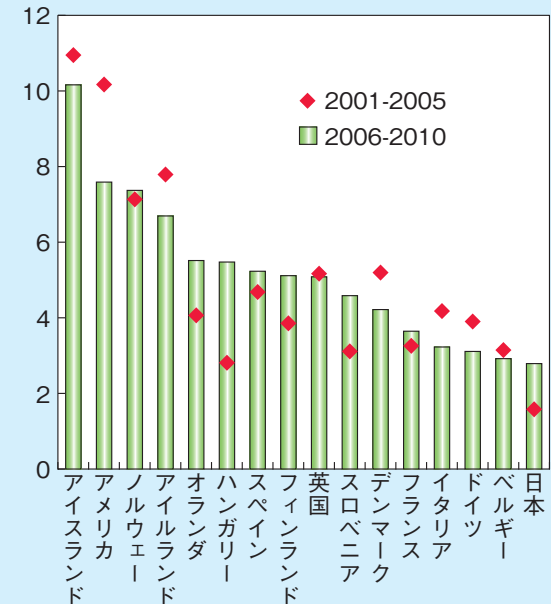
(1) 所得水準と理由別の起業

(起業活動従事者シェアのうち opportunity entrepreneurの割合、%)



(2) 起業活動従事者シェア (opportunity entrepreneur) の国際比較

(%)



- (備考) 1. “Global Entrepreneurship Monitor Report” (GEM, 2001-2010) により作成。
 2. 起業活動従事者シェアとは、18～64歳人口に占める起業活動を行った者の割合(事業開始前、又は開始後3年半以内に限る)。なお、起業活動従事者は、起業の理由別に、他に仕事が無かったために起業した者(necessity entrepreneur)と、他の選択肢があるにもかかわらずチャンスを探求して起業した者(opportunity entrepreneur)に分けられる。

が低下したが、依然として国際的には高い位置にある。

(起業活動従事者シェアが高い国ほど労働生産性上昇率が高い傾向)

起業活動が盛んな国では、企業・産業の新陳代謝が激しく、「創造的破壊」を通じたイノベーションが生じやすい。その結果、そうでない国と比べると、マクロ的な生産性の上昇、ひいては経済成長が高くなることが予想される。現実には、例えば第2章で分析したように、生産性は経済開放度や研究開発の動向などにも影響を受けるので、起業活動との間に単純な関係があるわけではない。また、逆に、成長している国では、人々の将来に対する期待が楽観的となり、起業が増えるという関係もあり得る。

そうした留保を付した上で、やはり起業活動が盛んなことは、生産性の上昇にとって有利な条件であることは疑う余地が少ないと思われる。起業活動が生産性に及ぼすプラスの影響を実証した先行研究³も存在するので、ここでは、起業活動従事者シェアと生産性、経済成長の関

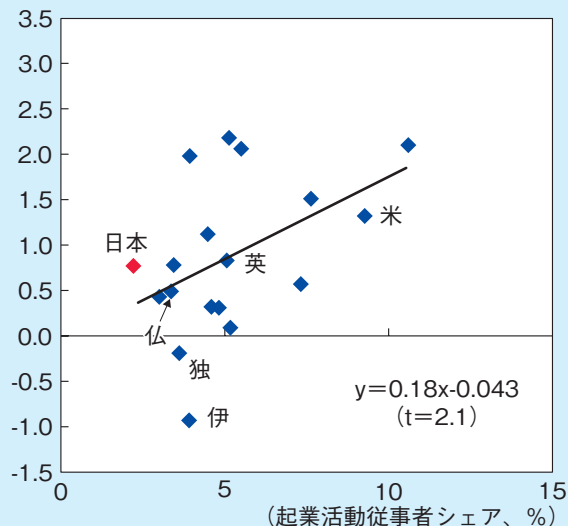
注 (3) 最近のものとしては、例えば、Foss, Bjørnskov and Klein (2010)。

第3-1-2図 起業活動従事者シェアと労働生産性上昇率

起業活動従事者シェアが高い国ほど労働生産性上昇率が高い傾向

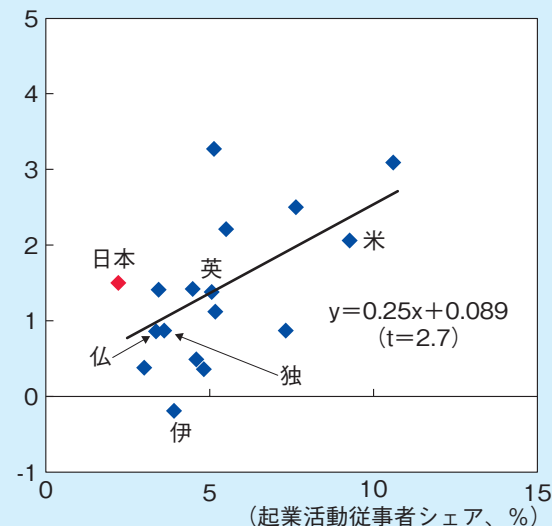
(1) 就業者1人当たりGDP成長率

(就業者1人当たりGDP成長率、%)



(2) マンアワー・ベース労働生産性上昇率

(労働生産性上昇率、%)



- (備考) 1. OECD Stat, “Global Entrepreneurship Monitor Report” (GEM, 2001-2010) により作成。
 2. 起業活動従事者シェアとは、18～64歳人口に占める起業活動を行った者の割合（事業開始前、又は開始後3年半以内に限定）。なお、(1)、(2)図の起業活動従事者シェアは、他の選択肢があるにもかかわらずチャンスをつかもうとして起業した者（opportunity entrepreneur）に限る。2001～2009年平均。
 3. (1)の対象国は、OECD加盟国の中で、データが取得可能な以下の計18か国。
 ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、スロベニア、スペイン、スイス、英国、アメリカ。
 (2)の対象国は、上記からスロベニアを除いた計17か国。

係について簡単な散布図を確認しておくだけにとどめたい。

まず起業活動従事者シェアの2001年～2009年の平均値と当該期間の就業者一人当たりGDP上昇率との関係を見ると、バラツキが大きいものの右上がりの傾向線を引くことができる（第3-1-2図(1)）。すなわち、起業活動が盛んなほど就業者一人当たりGDPが伸びているという関係が示唆される。次に、マンアワー・ベースの労働生産性上昇率との関係を見るために、就業者一人当たりGDPを労働時間で除し、その成長率と起業活動従事者シェアとの関係をプロットした（第3-1-2図(2)）。この場合も、やはり右上がりの傾向線を引くことができ、両者がプラスの相関を持つことが分かる。

最後に両散布図における日本の位置を確認すると、日本は傾向線よりも上方、すなわち起業活動従事者シェアの割には労働生産性上昇率が高い。その要因として、既存企業による研究開発活動が盛んであるなど起業活動従事者シェア以外の要因で労働生産性が高くなっていることが考えられる。